長谷川慶太郎著「2017 長谷川慶太郎の大局を読む」徳間書店 2016年9月30日刊を読む

デフレは買い手に極楽、売り手に地獄

- (1) デフレは「買い手に極楽、売り手に地獄」であると 30 年前の著作「日本はこう変わる」で初めて述べた。
 - (2) その本の帯のキャッチフレーズにはすでに「インフレは終焉^{しゅうえん}し、デフレ時代は新しい発想が求められる」とも書いている。
 - (3) しかし、どうだろう。政府も日銀も経済学者もエコノミストも相も変わらず旧態依然の経済学的知識の金融政策や財政出動で「デフレから脱却」を叫んでいる。
 - (4) 果たしてどうだろう。デフレから脱却できたか。
 - (5) デフレは間違いなく平和の産物であって、大規模な戦争がない時代にはデフレの終息はありえない。
- (1) 史上初にして唯一核兵器を使用したのがアメリカだが、その現職大統領として初めてオバマ氏が 2016 年 5 月に被爆地の広島を訪問した。
 - (2) これは、21 世紀には核兵器が使用されず国家間の大規模な戦争もない、ということを改めて象徴的かつ明確に示した出来事だ。これからも平和が維持されデフレが続いていく。
- (1) しかも今やデフレは世界中にますます広く深く浸透してきている。
 - (2) その具体的な表れこそ、国民投票におけるイギリス国民による EU 離脱の選択である。
 - (3) 民主政治においては政府が売り手で有権者は買い手だ。
 - (4) まさに「買い手に極楽、売り手に地獄」であって、売り手であるイギリス政府に対して買い手であるイギリスの有権者は、EU 離脱という自分の言い分を押し通した。
 - (5) これにイギリス政府は従わざるをえない。
- (1) その EU はもともと二度の世界大戦を起こしたドイツを封じ込めるためにつくられたものだ。
 - (2) すなわち EU は戦争を前提とした、あくまでもインフレ時代の政治システムにほかならない。
 - (3) デフレが広く深く浸透しているなかで EU が買い手の要求を受け入れることができないのは当然であり、だからイギリスの有権者は EU を拒否したのだ。
- (1) また、最初は泡沫候補^{ほうまつ}扱いで政治関係者やマスコミ関係者から相手にされなかったトランプ氏が結局、共和党の正式な大統領候補に選出されたのもデフレが本格化してきたからである。
 - (2) 共和党支持者はアメリカの既成の政治体制と政治運営のあり方に強く反発し、それが既成の政治体制と政治運営のあり方への異議を強く唱えているトランプ氏を大統領候補に押し上げた

最大の原動力となった。

(3)このような反発は共和党支持者ばかりでなくアメリカの有権者全体にも広がっている。後ほど詳述するが、イギリス、アメリカで起こっていることは“同根”なのである。

6. (1)デフレは世界的な傾向なのだから買い手である有権者が既成の政治を否定するのはイギリスやアメリカに限られることではない。

(2)世界全体にわたってその動きが広がっていくし実際に具体的な形でどんどん表面に出てくる。

7. (1)日本でも小池百合子氏が東京都知事に選ばれたことがまさにそうだ。

(2)知事選での得票は自民党と公明党が推薦した候補者が 180 万票弱、民進党をはじめ野党四党が推薦した候補者は 135 万票程度だった。

(3)それに対して政党の支持がなく個人で出馬した小池氏は 290 万票余りを得て圧勝した。

(4)これも買い手である有権者の発言力が強まった結果だ。

(5)かたや売り手である政党が推薦した二人の候補者は惨敗した。

(6)当然である。小池氏の背後にいる一般大衆は自民党のことを聞かないし、ましてや民進党のいうことなど耳も貸さない。

8. (1)既成の政治体制はインフレ時代にとらわれている。

(2)だから、政治家はデフレがなぜ生じたかというはっきりした認識を持っていない。

(3)それどころか、政治家は金融政策や財政政策でデフレ脱却ができると思い込んでいて、デフレ脱却のためと称する日銀の異次元金融緩和を大歓迎したけれども、それがスタートしてから 3 年半経過しても一向に日本経済がデフレから脱却する気配はない。

(4)デフレやインフレと金融政策や財政政策とはまったく関係がないのだ。

9. (1)そろそろ政治家も、戦争がなければデフレになるしかないということを認めなければならぬ。

(2)おまけに日本は平和国家だからデフレの浸透度も世界で最も深いといえるだろう。

(3)その点で特に日本の都市銀行はバブル崩壊後のデフレがどんどん進行していった時期を大変な努力を払って乗り切った。

(4)この過程で、バブル期は 13 行あった都銀が今では 4 行へと整理・統合されたのである。9 つもの都銀が姿を消したのだ。

10. (1)その意味で、日本は世界でいちばんデフレ対応に成功した国になっているといえる。

(2)デフレ対応での国際競争では日本が世界をリードしているわけだが、その結果、世界で日本だけが長期間貸し出せる資金がだぶつく国になった。

11. (1)今のヨーロッパの金融機関が置かれた状況はバブル崩壊直後の日本の金融機関が直面した状況と同じである。だからヨーロッパも金融危機に陥っている。
(2)たとえばドイツ銀行の子会社モルガン・グレンフェルの不良債権は本体の経営を危うくしている。
(3)とすれば日本を見習って、どれほど大きな痛みが伴おうと不良債権を処理し、リストラを行い、金融機関の整理・統合を断行しなければならない。
(4)そうしない限りデフレには対応できないし、金融危機が過酷な金融パニックへと拡大することになるだろう。

12. (1)日本については今後ともさらにデフレに対応していくために必要不可欠なインフラの整備・補修に全力を挙げていくべきである。
(2)これによって日本が世界でいちばん住みよく強い国になるし、それはまた世界に対して目に見える形でデフレに対応したという実証ともなるはずだ。
(3)いずれにせよ、これからはデフレを認識しデフレに対応できた国家、企業、個人だけが繁栄を享受できる。肝に銘じていただきたい。

P1 ~ 5

<コメント>

人手不足ではあるが、ものやサービスは売れず、物価は下がり続ける「デフレ」からの脱却が唯一人実感できない以上、長谷川先生のおっしゃる通り「デフレ」はまだまだ続いていると言わざるを得ない。デフレは「買い手に極楽、売り手に地獄」であることは、だれもが実感できる。このデフレのときこそ、「企業者」による今までの状態をガラッと変える「イノベーション」が期待されている。小池知事、トランプ氏、クリントン氏は果たしてイノベーションを引き起こすことができるのか。

— 2016年8月24日(水) 林 明夫記 —